

テピアの視点 日本企業への投資意欲高い中国投資家

2012年の秋以降、政治的な問題により日中関係が冷え込んでいる中、今年の10月下旬に中国の投資会社10数社と接触し、日本企業に対する投資提案を行ったところ、以下のような前向きな姿勢が示された。

1. 投資の背景

中国の「第12次5ヵ年」計画の中で掲げられている、消費主導型成長への転換、新しい成長産業の育成、都市化の推進による地域振興という取組みの中で、産業にとって最も重要なことは新しい成長産業の育成であり、これを達成するためには日本企業の技術力が欠かせない。日本企業も市場を開拓する上で、中国市場への進出が不可欠であり、日中両国は産業を融合するための最良のパートナーとなりうる。

また、アベノミクスの三本の矢である公共事業、金融緩和、成長戦略を実行することによってデフレから脱却し、経済成長が見込めることから、日本企業への投資タイミングとしては今が最適であると考えている。

2. 注目セクター

「第12次5ヵ年」計画では、①省エネ・環境保護、②次世代情報技術、③バイオ、④最先端の製造業、⑤新エネルギー、⑥新素材、⑦新エネルギー自動車——の7業種が戦略的新興産業と位置付けられた。投資家もこれらの業種に特に注目している。

その中から弊社では、中国の環境問題の深刻化に着目し、クリーンエネルギー、次世代交通、スマートテクノロジー、汚染処理、リサイクル、省エネという6つの分野を投資分野として提案した。その中でさらに興味のある分野として、多くの中国の投資担当者が挙げたのは、大気汚染処理、汚水処理、土壌処理、リサイクル技術、次世代自動車、省エネ関連であった。

3. 投資スキーム

中国の投資会社は、いきなり日本の企業に投資するよりも、まず上記のセクターの中の、核となる中国の会社に投資して、その会社の価値を上げるために日本企業に投資するというスキームをとることを好む。日本企業へ投資する時から、その中国企業とのM&Aによるエグジットを見込んでの投資と考える。それだけ日本企業への単純な投資については、リスクが大きいと考えている。

また投資会社が日本企業に投資する場合、単独投資ではなく中国の上場企業と共同で投資し、リスクシェアを行うことが多い。投資した日本企業投資のエグジットをその上

場企業との M&A で想定する場合、エグジットがさらに容易となる。中国での事業展開によって企業価値を高める日本企業にとっても、中国上場会社のもつ事業力、信用力、企業間のつながり等は大きな武器となる。

4. 投資の視点

まず、中国の成長市場で発展する可能性の事業であるかどうかを重視する。投資後に、日本企業のもつ技術、製品、サービス、管理、バリューチェーン、ビジネスモデルを基盤として、中国市場での優先順位が高い事業を選択し、コストの効率を意識し、研究開発や海外展開機能を強化することで、中国での事業を効率的に行うことによって、投資した日本企業の価値を高めることを想定する。

5. 投資期間

投資からエグジットまでの期間については、2～3 年間程度を想定している投資家が多い。投資した後に、投資先企業の中国での提携先を探すのではなく、あらかじめパートナーとなる中国企業と事業シナジーのある日本企業に投資するので、投資先企業の価値を高める時間も、エグジットに要する時間も長くはかからないという考えである。

弊社は環境・エネルギー関連のエキスパートであり、日中両国の橋渡しのコンサルティング実績を多数持つ。そしてこれらの中国投資家の投資戦略に沿うような投資先候補の日本企業と数多く接触していることから、彼らの日本におけるパートナーとして、現在 M&A のマッチングの事業を行っており、共同ファンドの組成も計画している。

(経営コンサルティング部)

目次

【アジア現地便り】 深刻さ増す中国の大気汚染	4
【中国】【海外進出】 中国の海外進出（走出去）が順調	5
【中国】【黒鉛】 中国、熔融塩炉用黒鉛の研究開発が始動	6
【中国】【自動車】 中国政府、新エネ車推進の 28 都市を公表	6
【中国】【1人っ子政策】 中国、1人っ子政策を緩和	7
【アジア】【送電網】 インドがネパールとブータンに高圧直流送電線設置へ.....	7
【ベトナム】【水汚染】 排水未処理の皮なめし会社の操業を一時停止に.....	8
【ベトナム】【経済】 日立、ベトナムのインフラプロジェクトに照準.....	8
【インドネシア】【環境問題】 石炭の開発ラッシュによる環境被害が深刻化.....	9

アジア現地便り

深刻さ増す中国の大気汚染



上海の空気質指数 (AQI) は汚染基準最高値の 500 を突破し、1 立方メートルあたり 600 マイクログラム以上になった (写真は新華網から)



上海市の「空気質リアルタイム観測システム」、AQI や対応策を公表

中国では近年、大気汚染が深刻度を増し、交通事故や健康被害を受けるケースが続出するなど経済にも悪影響をもたらしている。大気汚染は全国に広がっている。気象局の統計データによると、今年 10 月の霧天気観測日は 4.7 日で、1961 年以来最多を数えた。

華北地域 (北京市、天津市、河北省、山西省、内モンゴル自治区) は冬期の暖房シーズンに入った。エネルギー供給源に占める石炭の割合が高く、石炭の燃焼による微小粒子状物質 (PM_{2.5}) が大気汚染の主要原因となっている。

河北省では鉄鋼産業の集中する地域のエネルギー消費量が大きく、2012年のエネルギー消費量は標準炭換算で3.02億トン。このうち、石炭消費量は2.71億トンで、全体の89.6%を占めた。窒素酸化物排出量は176.1万トン、二酸化硫黄排出量は134.1万トンであり、それぞれ全国第1位、第3位となった。火力発電所や製鉄所、セメント工場などが主要排出源と見られている。PM2.5は空気中を遠距離にわたって飛ぶ特性があるため、山西省や内モンゴルでも石炭使用量を削減する必要がある。

大気汚染が多く観測された華北地域以外でも、華東地域（山東省、上海市、江蘇省、安徽省、江西省、浙江省、福建省）で連日、重度汚染が報告された。南京市では臨時休校、杭州市と上海市では公用車の使用制限などの措置が打ち出された。

重度の大気汚染は、深刻な経済損失をもたらしている。2012年の大気汚染による損害はGDPの約1.5%を占め5640億元（約9兆4647億円）に達した。交通事故も多発しているが、国民の健康被害による長期的な労働力市場への影響が懸念されている。

大気汚染の原因として、エネルギー消費の拡大、汚染を発生させる産業の急成長、石炭を中心とするエネルギー構造、都市部での自動車の増加、建設事業によるほこりの発生などが挙げられている。排出削減と汚染対策への必要性に迫られており、建材や化学工業、セメント等、汚染企業の閉鎖や脱硫脱硝設備の導入、車両の排気ガス処理等の対策が進められている。また、石炭火力発電所から、天然ガス火力発電所や再生可能エネルギー発電への転換もはかられている。政府からの支援も拡大しており、北京市では2014年に150億元を投入し、大気汚染の改善を図ることになっている。

専門家の分析によると、大気汚染は10～20年にわたって続くと予想されており、これに関連した汚染処理や省エネの市場規模も拡大する見通しだ。

（張 苗森）

中 国

【海外進出】中国の海外進出（走出去）が順調

商務部は12月3日、2013年の「走出去」（海外進出）政策は順調に進んでいるとの見解を示した。その根拠として対外直接投資の増加、海外プロジェクトの受注の増加、海外派遣人員の増加、地方企業の成長を挙げている。

2013年1～10月期間中、中国の非金融系の対外直接投資は前年同期比19.5%増の695.2億ドルだった。投資先別にみると、アジアへの投資が5.2%の減少を示した以外、欧州への投資は218.4%、北米への投資は135.2%と他のエリアでは投資額は増加した。2013

年1-10月期間中、海外プロジェクトの受注額は1前年同期比12.3%増の、246.1億以上に上り、受注件数は前年同期より61件多い262件だった。分野としては交通輸送、建物、通信、エネルギー等での受注が多かった。商務部は各種手続きの簡便化等を図り、今後も「走出去」政策を推進していく方針である。

【黒鉛】中国、溶融塩炉用黒鉛の研究開発が始動

中国のトリウム溶融塩炉プロジェクトが本格的に動き出した。世界的な黒鉛、炭素製品メーカーである中国の方大炭素新材料科技股份有限公司（方大炭素）は11月28日、中国の最高研究機関である中国科学院の上海応用物理研究所との間でトリウム溶融塩炉向けの原子力級黒鉛の研究開発を共同で実施する戦略協力枠組み協定を締結したと発表した。同会社の全額出資子会社「成都炭素有限責任公司」も参加する。方大炭素は今年2月、清華大学との間で四川省成都市に高温ガス炉（HTGR）用黒鉛研究開発生産基地を共同で建設することにも合意している。

協定によると、共同で「溶融塩炉国産原子力黒鉛研究開発センター」を設立し、溶融塩炉用原子力級黒鉛材料の研究開発を行う。具体的には、固体燃料と液体燃料を用いた溶融塩炉実験炉における国産の原子力級黒鉛の適用性と信頼性について共同研究を実施する。また、国ならびに地方政府に対して黒鉛材料プロジェクトの支援を申請する考えだ。

なお中国核工業集团公司傘下の核燃料成形加工企業である中核北方核燃料元件有限公司は6月4日、上海応用物理研究所との間で溶融塩炉燃料の研究製造を共同で行うなどとした技術協力枠組み協定に調印したと発表している。中核北方核燃料元件有限公司が固体及び液体燃料の研究製造・供給を担当する。

中国科学院は2011年1月、戦略的先導科学技術特別プロジェクトの一環として、「トリウム溶融塩炉」（Thorium Molten Salt Reactor: TMSR）原子力システムの研究を開始することを明らかにしていた。TMSRプロジェクトの中心人物は、江沢民元国家主席の子息で、中国科学院副院長・上海分院長を務める江綿恒氏だ。

溶融塩炉は、発電所内で核分裂生成物を連続して除去する再処理方式を採用することができ、核燃料サイクル全体に投入される核燃料の総量を低下することができる。米国のオークリッジ研究所で1960年代に研究が進められたが、材料や部品、プラントの維持、廃棄物管理等で技術的に困難な問題があったため計画が中止された。

【中国】【自動車】中国政府、新エネ車推進の28都市を公表

国家発展改革委員会、財政部、工業・情報化部、科学技術部は2013~2015年の新エネ車推進の28都市を確定した。11月27日、中国自動車工業協会のホームページにニュースが掲載された。同リストは9月に公表した「新エネルギー自動車の普及応用継続

に関する通知」を実施するため作成したものである。

中央政府の政策及び 28 都市リストの確定とともに、自動車メーカーは各対象車種の補助金金額の調整を進めている。例えば、BYD の場合、PHV 車種の「秦」は 3.5 万元、EV の e6 は 6 万元、EV バスの k9 は 50 万元の中央政府補助金が確定したと報じられている。

中国の 10 月の新車販売台数は 193 万台で、1～10 月の累計は 1781 万台に達した。こうした状況が続くと、2013 年の販売台数は史上初の 2100 万台を超える見込み。しかし、ガソリン車の好調とは対比的に新エネルギー車の販売は不振が続き、新エネルギー車推進に関する強力な政策の実施が注目されている。

【1人っ子政策】中国、1人っ子政策を緩和

中国では、高齢化に加えて、1980 年代から実施された一人っ子政策によって、人口ボーナスの減少や労働人口の減少による経済減速や社会保障システムへ負担拡大が懸念されている。

11 月に開催された中国共産党第 18 期中央委員会第 3 回全体会議(第 18 期 3 中全会)では、今後 1 人っ子政策を緩和する政策が打ち出された。それによると、夫婦のいずれかが 1 人っ子であれば、第 2 子を持つことが許される。これによって年間 100 万～200 万の新たな人口増加が見込まれる。

政策の効果が出るまでには時間を要するが、将来的にはマタニティー用品や食品、教育産業、不動産などへの効果が期待できる。

アジア

【送電網】インドがネパールとブータンに高圧直流送電線設置へ

インドは、ネパールとブータンに高圧直流送電線を設置することを検討している。インドのサルマン・クルシード外相が、ニューデリーで開かれた「World Energy Policy Summit 2013」で明らかにした。12 月 6 日付『Business Standard, New Delhi』が伝えた。

高圧直流送電技術は、従来の交流システムより効率的。現在、ネパールへの送電を目的としてインドーネパール間で高圧直流送電開発がすすめられているが、ネパールから電力を買い取ることも可能。クルシード外相は、ネパールとブータンがインドへの主要な電力供給源となる可能性を持っていることから、ネパールだけでなくブータンとの間でも高圧直流送電線を連結することを希望していると語った。

クルシード外相は、インドが「南アジア地域協力連合」(SAARC) 間での電力市場の統合を計画していると強調。また、東南アジア諸国連合諸国 (ASEAN) との地域協力のた

めに送電網の相互連結を視野に入れていることも明らかにした。

インドは、2020年までにブータンから500万kWの電力を輸入するために既存送電線を増強する計画を持っている。インドは現在、ネパールへ15万kWの電力を輸出しており、インド送電公社（PGCIL）は、2012年に40MW送電線を増設している。

2013年10月には、インドとバングラデシュ間を結ぶ71キロの高圧直流送電線が開業している。これによって、インドはバングラデシュへ最大50万kWの電力を輸出することを目指している。

ベトナム

【ベトナム】【水汚染】排水未処理の皮なめし会社の操業を一時停止に

ホーチミン人民委員会はホーチミン市天然環境資源局に対して、度重なる警告や罰金の支払いにも関わらず未処理の排水を繰り返し河川に放流したとして、皮なめし工場であるHao Duong Leather Joint-Stock Companyの操業をただちに一時停止するように指示した。2013年11月6日付『Viet Nam News』他、多数のメディアが報じた。

『Viet Nam News』によると、Hao Duong社は2007年以降、未処理の排水をDong Dien川に放流したとして9回に渡り罰金を課せられ、2012年9月には3億4000万ドン（約1万6150米ドル）の罰金を支払うとともに、操業の一時停止措置が取られた。再三の警告・罰金支払い措置にも関わらず、同社はDong Dien川につながる2本の地下パイプを通じ、深夜に排水を放流していたと見られている。

ホーチミン市工業区輸出加工区管理委員会（HEPZA）は、Ha Duong社の営業許可の取り消しを求めている。

【ベトナム】【経済】日立、ベトナムのインフラプロジェクトに照準

2013年12月4日付の投資新聞電子版(baodautu.vn)によると、日立グループはベトナムで都市開発や電力の提供、排水処理、鉄道開発などインフラプロジェクトを積極的に参加している。

日立グループは2013年6月、ホーチミン市の第1号鉄道であるBen Thanh - Suoi Tien（約19.7km）で利用する車両51台のほか関連設備の提供を受注した。プロジェクトの総額は約370億円で、日本政府のODA資金を利用する。2018年の初めの運用を見込んでいる。投資新聞によると、日立グループはハノイ市の鉄道やベトナムの第二の原子力発電プロジェクトにも関心を示している。

日立グループは2013年8月、インフラ分野での受注をめざしてHitachi Asia (Vietnam) Co., Ltdを設立した。2011年には、ベトナム原子力プロジェクトのチームも設立されている。

インドネシア

【環境問題】石炭の開発ラッシュによる環境被害が深刻化

インドネシア東カリマンタン州では、石炭の開発ラッシュが州都サマリンダにも深刻な環境問題を引き起こしている。2013年12月4日付『Jakarta Post』が伝えた。

カリマンタン島（インドネシア側ボルネオ島）最大のマハカム川には、中国やインドの発電所に運ばれる石炭を満載した船が数分おき通行している。政府のデータによると、サマリンダの70%以上を炭鉱が占めており、土砂崩れや汚染された水源から逃れるため、全ての村や学校が移転を余儀なくされた。開発の勢いは留まらず、中部カリマンタン州など手つかずの自然が残る地域への被害の拡大が懸念されている。